

J - クレジット制度管理者 御中

## 実績確認概要書

平成30年2月7日

審査機関名 ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド

### 1. 排出削減事業計画の概要

排出削減事業名	浜松市役所本庁舎ESCO事業
承認番号	KC0228
排出削減事業者名	浜松市
排出削減共同実施事業者名	環境経済株式会社 (その他関連事業者名：無し)
事業実施場所	浜松市役所本庁舎
事業の概要	<p>本事業は、浜松市の更なる省エネルギー化の推進、温室効果ガスの低減を目的として、浜松市役所本庁舎に以下の ESCO 事業を導入し、エネルギー消費量の削減により CO<sub>2</sub> 排出量を削減する。</p> <p>&lt;ボイラーの更新&gt; 既存の蒸気ボイラーを更新し、ボイラー効率を改善する。</p> <p>&lt;照明設備の更新&gt; 既存の照明設備銅鉄安定器を高効率インバータ安定器に更新し、照明用エネルギー消費量を削減する。</p> <p>&lt;空調設備の更新&gt; 既存の蓄熱空調のエネルギー効率を改善するため、冷房は高効率ターボ冷凍機を、暖房は蓄熱用大温度差仕様の高効率空冷スクリーンチラーへ更新する。また、年間冷房利用の電気室に外気冷房、中央監視室には個別空調を導入して中間季と冬季、夜間の空調用エネルギー消費量を削減する。</p>
排出削減量の計画	2011～2012年度：278 tCO <sub>2</sub> 2013年度：458 tCO <sub>2</sub> 2014年度：447 tCO <sub>2</sub> 2015～2018年度：429 tCO <sub>2</sub> 2016～2019年度：214 tCO <sub>2</sub> (事業実施期間合計 3,391 tCO <sub>2</sub> )

クレジット認証期間	開始日 2011年 10月 1日 終了予定日 2019年 9月 30日
排出削減方法論	方法論番号 001：ボイラーの更新 方法論番号 006：照明設備の更新 方法論番号 004：空調設備の更新

## 2. 本実績確認の対象期間

2013年4月1日～2017年9月30日（第2回目実績報告）

## 3. 実績確認結果

本実績報告期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	1,640 tCO <sub>2</sub> (2013年4月1日～2017年9月30日)
-------	--------------------------------------------------

## 4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	実績確認手続き
排出削減量が承認排出削減事業計画に従って実施した結果生じていること	<p>排出削減量が、承認排出削減事業計画に従って当該計画を実施した結果生じている事を、以下の通り確認した。</p> <p>1) 開始日の確認（初回実績確認の場合） 初回実績確認ではないので該当しない。</p> <p>2) 対象期間中の設備稼働の確認 本実績報告期間において導入設備が稼働していることを現地訪問による設備の確認及び、本実績報告期間における証拠書類（請求書の燃料使用量記載値他）の閲覧により確認した。</p>
排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること	<p>排出削減量は、承認排出削減事業計画に従って実施され、算定されていることを確認した。</p> <p>1) モニタリング方法の確認 燃料供給会社の請求書、BEMSデータ、及び事業者へのヒアリング等により、モニタリング方法が方法論及び当該削減計画に沿って実施されていたことを確認した。</p> <p>2) 活動量の正確性 燃料供給会社の請求書及び排出削減事業関係者へのヒアリングにより、エネルギー使用量の記録・保存は適切になされており、活動量が正確に集計されていることを確認した。</p>

	<p>3) 単位発熱量、排出係数等の確認 実績報告書の確認及び事業者へのヒアリング並びに、排出削減量の算定式及び使用されている単位発熱量、排出係数等は方法論及び承認排出削減事業計画、J-クレジット制度のモニタリング・算定規程（排出削減プロジェクト用）Ver.2.9通りであることを確認した。</p> <p>4) 排出削減量算定方法及び算定結果の確認 排出削減量の算定結果を燃料供給会社からの請求書との突合、計算過程の確認、再計算等実施した結果、排出削減量の算定結果に大きな誤りはないことを確認した。□</p>
算定結果がクレジット認証期間の終了日を超えないこと	<p>今回の実績確認対象期間は 2013年 4月 1日から 2017 年 9月 30日までとなっているが、J-クレジット制度への移行手続きにより、終了予定日は 2019年 9月 30日となっているため、当該算定結果は適切であることを確認した。□</p>

#### 5. 承認排出削減事業計画からの重要な変更点についての評価

特になし。

#### 6. 特記事項

本実績確認期間における省エネルギー量として、以下のとおりであることを確認した。

・方法論001	97.1GJ	2.5kL
・方法論006	2738.3GJ	70.6kL
・方法論004	26582.6GJ	685.8kL

以上